



暮らしと社会保障の拡充を求める請願

【請願趣旨】

日本では多くの女性たちがパートや派遣などの非正規労働を強いられ、正規雇用でも男性の約7割と、男女賃金格差が大きく、今の生活や将来の低年金への不安も深刻です。社会保障改悪があいつぎ、賃金が上がらないなか、物価高騰で貧困と格差はますます広がり、暮らしが脅かされています。今後さらに軍事費増額のために社会保障の給付削減や保険料の負担を増大させることなどあってはなりません。

災害が多発するなか、いのちや暮らしを守り支える安全安心の社会の実現へ、2024年度予算案の審議にあたり、以下、要請します。

【請願項目】

- 最低賃金を、中小企業支援とセットで全国一律で時給1500円以上に引き上げること。
- 「1日7時間、週35時間」労働制と残業規制をすすめるための財政措置をとること。
- 介護、医療、障害者福祉などケア労働者の賃金を、国庫負担で全産業平均並みに引き上げること。人員配置基準を引き上げ、ケアの質の確保と「一人夜勤」をなくすこと。
- 育児時短制度を就学前まで、家族の看護及び介護休暇を10日とし、所得補償をすること。
- 年金削減のマクロ経済スライド制をやめること。女性の低年金・無年金の解消へ最低保障年金制度をつくること。年金加入期間延長や支給開始年齢の先送りはしないこと。
- 介護保険利用料の2割負担の対象拡大はしないこと。保険料を引き下げ、希望する人が必要な介護を受けられるようにすること。食事代や部屋代の全額自己負担を抜本的に見直すこと。
- 公的病院の病床削減・再編統合計画を中止し、病院の機能強化のための財政支援をおこなうこと。
- 新型コロナ5類化のもとでも、PCR検査と治療薬を公費にもどし、感染状況の公表、高齢者などへの抗ウイルス薬の提供、無料のワクチン接種、医療機関・介護施設への財政補助をすること。
- 性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、女性相談窓口の専門体制と財政支援を抜本的に拡充すること。
- 被災者生活再建支援金を500万円に引き上げ、半壊の支援範囲をさらに拡大し、一部損壊も対象に含めること。
- 大災害の減災・防災対策と観測・監視体制を抜本的に強め、老朽化したライフラインの改修・補強と自治体への支援強化を急ぐこと。地域公共交通の維持・改善へ財政支援を抜本的に増額すること。
- 食料自給率の向上、環境保全や地域経済を担う家族農業の振興を図る農業予算を抜本的に拡充すること。

※名前、住所も郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記を。「同上」「〃」、鉛筆使用は無効です。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

